

事業名 **自治会館等建築補助金**

政策	市民協働によるまちづくり	施策	自助・互助・公助のまちづくり	基本事業	コミュニティ活動の支援と連携		
部名	生活環境部	事業開始年度	平成3年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	市民生活課	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	自治会
意図	自治会館等が地域のコミュニティ活動の拠点施設として、また、地域の生涯学習の場として活用されるよう施設整備を支援する。
手段	<p>地域住民の福祉の増進と地域活動の推進のため、自治会又は高齢者クラブ等が自己資金により自治会館又は集会所を新築、増改築又は修繕した場合に、その費用の一部を予算の範囲内で補助する。</p> <p>補助対象基準面積 100㎡～445㎡(自治会加入世帯・併設加算により異なる)</p> <p>補助基準単価 木造:60,000円/㎡ 耐火構造:67,000円/㎡</p> <p>補助金額 補助対象面積に該当する建築費総額の1/2又は「補助対象基準面積×補助基準単価」のいずれか低い方の額</p>

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	自治会館等を新築、増改築又は修繕する自治会等の数	団体	1	5	4	3	
対象指標2							
活動指標1	補助金額	千円	257	3,748	14,168	5,536	
活動指標2							
成果指標1	新築又は整備される自治会館等の数	館	1	5	4	3	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	257	3,748	14,168	5,536	0
正職員人件費(B)		千円	415	806	815	809	0
総事業費(A)+ (B)		千円	672	4,554	14,983	6,345	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

維持:現状の目的や方法に変更がなかつた24年度実施する事業
 見直し:現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
 休廃止:22年度もしくは23年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
 新規:24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低置下			